

様式 1 (共通)	令和 8 年度 地産地消コーディネーター派遣事業 応募用紙 (施設給食における地場産物の活用拡大)
---------------------	---

※様式の枠にとらわれず、具体的にご記入ください。



記入日	令和 年 月 日
-----	-------------------------

応募フォーム QR コード
こちらからもご応募できます。

I 応募者について

組織・団体名			
代表者	(所属・役職) ふりがな (氏名)		
主担当者	(部署名・役職等) ふりがな (氏名)		
副担当者	(部署名・役職等) ふりがな (氏名)		
連絡先住所	〒		
電話番号		FAX 番号	
メールアドレス			
派遣場所までの交通経路	※最寄りの駅、空港、バス停など、公共交通機関での経路をご記入ください。		

※連絡は、メールと電話を中心に行います。本件をご担当される方のメールアドレス、電話番号は必ず明記してください。応募内容に関連する資料などがあれば添付してください。

II 派遣希望の内容について

1 希望する派遣の種類について、該当するものに○印をつけてください。

○印欄	派遣の種類
<input type="checkbox"/>	① 通常派遣 (1名程度の専門家を3回程度派遣)
<input type="checkbox"/>	② 単発派遣 (1名の専門家を1回派遣)

2 応募の主な理由について、該当するものに○印をつけてください。（複数選択可能）

○印欄	応募の主な理由
	(1) 地場産物活用について、関係者の理解を深めたい・機運を高めたい
	(2) 現状の課題を整理して、地場産物活用を増やしたい
	(3) 具体的に解決したい課題がある
	(4) その他（具体的に： _____)

3 希望する派遣時期・内容・地産地消コーディネーターについて

※各回の希望内容について、できるだけ具体的にご記入ください。

※単発派遣を希望の場合は、第1回のみ、ご記入ください。

※希望する地産地消コーディネーターについては、指名がある場合は名前をご記入ください。

指名がない場合は、希望する分野などをご記入ください。

(第1回)

派遣希望時期	
希望する指導内容	
派遣対象者	
希望する地産地消コーディネーター、又は専門分野	

(第2回)

派遣希望時期	
希望する指導内容	
派遣対象者	
希望する地産地消コーディネーター、又は専門分野	

(第3回)

派遣希望時期	
希望する指導内容	
派遣対象者	
希望する地産地消コーディネーター、又は専門分野	

Ⅲ 地場産物活用の現状について

1 地場産物活用の現状について、該当する項目に○印をつけてください。(複数選択可能)

○印欄	項目
	(1) 給食での地場産物の使用状況が分かる資料がある。 例：使用品目・使用量・購入金額などのデータ。
	(2) 地域の生産状況が分かる資料がある(生産品目の種類・収穫時期・収穫量など)。 例：出荷カレンダー、栽培計画、生産振興計画、直売所での売り上げデータなど。
	(3) 地産地消や給食での地場産物活用を進める協議会や組織などがある。
	(4) 給食における地場産物活用を進める会合や打合せの機会や場がある。
	※「ある」とお答えの場合、開催頻度(年2回等)をご記入ください。() 回
	(5) 地場産物の供給体制について、①～④で該当するものを選んでください。
	①市町村全体を網羅する地場産物の供給組織や納入事業者、生産者などがある。
	②調理場ごとに、地場産物の供給組織や納入事業者、生産者などがある。
	③主に、一般の企業や商店などが地場産物の納入を担っている。
	④上記①～③に当てはまらない場合は、以下にご記入ください ()
	(6) (行政以外の応募者にお伺いします。) 地場産物活用について行政との連携がある。

2 地場産物活用の現状と課題についてご記入ください。

3 派遣事業での目標、解決したい課題について具体的にご記入ください。

IV 派遣に関わる給食施設について

① 給食提供施設名・事業者名等	
② 提供施設・事業者等の概要 ※給食の提供先数、運営方法（直営、委託など）、年間の稼働日数など	
③ 一日の提供食数(食) ※一日に複数回の提供がある場合は、それがわかるようにご記入ください。	
④ 一食あたりの食材費(円) ※一日に複数回の提供がある場合は、それがわかるようにご記入ください。	
⑤ 現在の地場産物の使用頻度 ※該当するものに○印をつけてください。	
ほぼ毎日 ・ 週に1～2日 ・ 月に数回 ・ 季節ごとに数回 ・ その他	
⑥ 現在、地場産物の活用拡大に向けて進めている取組についてご記入ください。	

V 全体を通しての補足などがありましたらご記入ください。

※本事業は、令和8年度農山漁村振興交付金「地域の食の絆強化推進運動事業」（農林水産省）で実施しています。